

令和 4 年度

# 知立市国民健康保険特別会計予算書



議案第32号

令和4年度知立市国民健康保険特別会計予算

令和4年度知立市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,439,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、180,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月22日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		千円 1,117,623
	1 国民健康保険税	1,117,623
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		3,707,194
	1 県補助金	3,707,193
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		1,255
	1 財産運用収入	1,255
6 繰入金		589,096
	1 他会計繰入金	405,873
	2 基金繰入金	183,223
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		24,129
	1 延滞金、加算金及び過料	21,003
	2 預金利子	1
	3 雑入	3,125
歳 入 合 計		5,439,300

# 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 75,002
	1 総務管理費	64,288
	2 徴税費	10,240
	3 運営協議会費	248
	4 趣旨普及費	226
2 保険給付費		3,682,436
	1 療養諸費	3,223,433
	2 高額療養費	425,387
	3 葬祭諸費	4,000
	4 移送費	101
	5 出産育児諸費	29,415
	6 その他保険給付諸費	100
3 国民健康保険事業費納付金		1,604,073
	1 医療給付費分	1,098,164
	2 後期高齢者支援金等分	365,866
	3 介護納付金分	140,043
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		66,026
	1 保健事業費	10,900
	2 特定健康診査等事業費	55,126
6 基金積立金		1,255
	1 基金積立金	1,255
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		10,505

款	項	金額
		千円
	1 償還金及び還付加算金	10,504
	2 延滞金	1
9 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		5,439,300

令和 4 年度

# 知立市国民健康保険特別会計予算説明書





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	1,117,623	1,201,219	△83,596
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	3,707,194	3,551,539	155,655
5 財産収入	1,255	1,018	237
6 繰入金	589,096	507,392	81,704
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	24,129	24,129	0
歳入合計	5,439,300	5,285,300	154,000

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	75,002	75,546	△544
2 保険給付費	3,682,436	3,524,510	157,926
3 国民健康保険事業費納付金	1,604,073	1,607,508	△3,435
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	66,026	66,210	△184
6 基金積立金	1,255	1,018	237
7 公債費	1	1	0
8 諸支出金	10,505	10,505	0
9 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	5,439,300	5,285,300	154,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定	財源		一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
5,994		23	68,985
3,649,021			33,415
35,186			1,568,887
			1
16,992			49,034
		1,255	0
			1
			10,505
			1
3,707,193	0	1,278	1,730,829

## 2 歳 入

### 1 款 国民健康保険税

#### 1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 1,117,617	千円 1,200,646	千円 △83,029
2 退職被保険者等国民健康保険税	6	573	△567

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 652,279	現年課税分	千円 652,279
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	287,552	現年課税分	287,552
3 介護納付金分 現年課税分	97,033	現年課税分	97,033
4 医療給付費分 滞納繰越分	46,488	医療給付費分滞納繰越分	46,488
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	24,944	後期高齢者支援金分滞納繰越分	24,944
6 介護納付金分 滞納繰越分	9,321	介護納付金分滞納繰越分	9,321
1 医療給付費分 現年課税分	1	現年課税分	1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1	現年課税分	1
3 介護納付金分 現年課税分	1	現年課税分	1
4 医療給付費分 滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分	1

1 款 国民健康保険税  
 1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1,117,623	1,201,219	△83,596

2 款 使用料及び手数料  
 1 項 手数料

1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金  
 1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

4 款 県支出金  
 1 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	3,707,193	3,551,538	155,655
-------------	-----------	-----------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	千円 1	後期高齢者支援金分滞納繰越分	千円 1
6 介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分	1

1 督促手数料	1	保険税督促手数料	1

1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1

1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,648,921	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,648,921
--------------------	-----------	------------------	-----------

国民健康保険

4款 県支出金  
1項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	3,707,193	3,551,538	155,655

4款 県支出金  
2項 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

5款 財産収入  
1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1,255	1,018	237
計	1,255	1,018	237

6款 繰入金  
1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	405,873	401,459	4,414
-----------	---------	---------	-------



節		説	明
区 分	金 額		
2 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	千円 58,272	保険者努力支援分 特別調整交付金分 都道府県繰入金（2号分） 特定健診等負担金	千円 16,256 16,817 11,161 14,038

1 財政安定化基 金交付金	1	財政安定化基金交付金	1

1 基金利子収入	1,255	国民健康保険基金利子	1,255

1 保険基盤安定 繰入金	219,125	保険基盤安定繰入金	219,125
2 その他一般会 計繰入金	186,748	職員給与費等繰入金 出産育児一時金繰入金 財政安定化支援事業繰入金 未就学児均等割軽減繰入金 その他一般会計繰入金	68,985 19,600 14,160 3,352 80,651

国民健康保険

6款 繰入金

1項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 405,873	千円 401,459	千円 4,414

6款 繰入金

2項 基金繰入金

1 国民健康保険基金繰入金	183,223	105,933	77,290
計	183,223	105,933	77,290

7款 繰越金

1項 繰越金

1 その他繰越金	1	1	0
計	1	1	0

8款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	20,500	20,500	0
2 退職被保険者等延滞金	501	501	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
計	21,003	21,003	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 国民健康保険 基金繰入金	183,223	国民健康保険基金繰入金	183,223

1 その他繰越金	1	その他繰越金	1

1 一般被保険者 延滞金	20,500	一般被保険者国保税延滞金（現年） 一般被保険者国保税延滞金（滞繰）	500 20,000
1 退職被保険者 等延滞金	501	退職被保険者等国保税延滞金（現年） 退職被保険者等国保税延滞金（滞繰）	1 500
1 一般被保険者 加算金	1	不正利得加算金	1
1 退職被保険者 等加算金	1	不正利得加算金	1

国民健康保険

8款 諸収入  
2項 預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

8款 諸収入  
3項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	100	100	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雑入	23	23	0
計	3,125	3,125	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 1	預金利子	千円 1

1 一般被保険者 第三者納付金	3,000	自動車損害賠償保険収入等	3,000
1 退職被保険者 等第三者納付 金	1	自動車損害賠償保険収入等	1
1 一般被保険者 返納金	100	一般被保険者返納金	100
1 退職被保険者 等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1 雑入	23	雇用保険掛金	23

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 63,798	千円 64,230	千円 △432	千円 3,315	千円	千円 6	千円 60,477
				県支出金 3,315		諸収入 6	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,246	001 一般管理費	千円 62,483
2 給料	16,044	会計年度任用職員報酬	3,246
3 職員手当等	16,819	一般職給 6人分	16,044
4 共済費	6,065	地域手当	1,605
8 旅費	204	住居手当	1,166
10 需用費	1,375	通勤手当	621
11 役務費	16,283	特殊勤務手当	50
12 委託料	3,274	時間外勤務手当	4,288
13 使用料及び賃借料	21	休日勤務手当	30
18 負担金、補助及び交付金	467	期末手当	3,543
		勤勉手当	2,805
		退職手当組合負担金	2,407
		会計年度任用職員期末手当	304
		公務災害補償基金負担金	33
		社会保険料等	246
		共済組合負担金	5,786
		費用弁償（旅費）	7
		普通旅費	41
		研修旅費	33
		費用弁償（通勤費用）	123
		消耗品費	490
		印刷製本費	367
		郵便料	7,350
		国保連合会保険者事務共同処理手数料	5,886
		歳入システム処理手数料	2,508
		郵便振替手数料	154
		振替納税手数料	385
		実績報告書作成システム保守委託料	330
		歳入システム処理委託料	1,099

国民健康保険

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 連合会負担 金	490	565	△75				490
計	64,288	64,795	△507	3,315	0	6	60,967

1 款 総務費

2 項 徴税費

1 賦課徴収費	3,296	3,334	△38				3,296
2 特別対策費	6,944	6,973	△29	2,679 県支出金		17 諸収入	4,248
				2,679		17	



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		被保険者証作成委託料	1,048
		パソコン借上料	21
		国保連合会保険者事務電算化共同処理負担金	100
		オンライン資格確認等システム運営負担金	312
		銀行振込手数料負担金	55
		002 医療費適正化推進事業	1,315
		消耗品費	518
		柔道整復施術療養費支給点検委託料	797
18 負担金、補助 及び交付金	490	001 連合会負担金	490
		国保連合会負担金	490

10 需用費	139	001 賦課徴収費	3,296
		印刷製本費	139
11 役務費	1,473	郵便料	1,100
12 委託料	1,391	キャッシュカード口座振替登録手数料	373
		納税通知書兼領収書作成委託料	1,391
13 使用料及び賃 借料	293	キャッシュカード口座振替回線使用料	293
1 報酬	4,705	001 収納特別対策費	6,944
		会計年度任用職員報酬	4,705
3 職員手当等	941	会計年度任用職員期末手当	941
4 共済費	967	社会保険料等	755
		共済組合負担金	212
8 旅費	291	費用弁償（通勤費用）	291
11 役務費	40	電信電話料	40

国民健康保険

1 款 総務費  
2 項 徴税費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 10,240	千円 10,307	千円 △67	千円 2,679	千円 0	千円 17	千円 7,544

1 款 総務費  
3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	248	248	0				248
計	248	248	0	0	0	0	248

1 款 総務費  
4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	226	196	30				226
計	226	196	30	0	0	0	226

2 款 保険給付費  
1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	3,195,518	3,029,763	165,755	3,195,518 県支出金 3,195,518			
2 退職被保険者等療養給付費	50	50	0	50 県支出金 50			
3 一般被保険者療養費	17,805	19,727	△1,922	17,805 県支出金 17,805			

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		

1 報酬	245	001 運営協議会費	248
		国民健康保険運営協議会委員報酬 12人分	245
8 旅費	3	費用弁償（旅費）	3

10 需用費	226	001 趣旨普及費	226
		消耗品費	226

18 負担金、補助 及び交付金	3,195,518	001 一般被保険者療養給付費	3,195,518
		一般被保険者療養給付費負担金	3,195,518
18 負担金、補助 及び交付金	50	001 退職被保険者等療養給付費	50
		退職被保険者等療養給付費負担金	50
18 負担金、補助 及び交付金	17,805	001 一般被保険者療養費	17,805
		一般被保険者療養費負担金	17,805

国民健康保険

2款 保険給付費  
1項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 退職被保険者等療養費	千円 50	千円 50	千円 0	千円 50 県支出金 50	千円	千円	千円
5 審査支払手数料	10,010	10,010	0	10,010 県支出金 10,010			
計	3,223,433	3,059,600	163,833	3,223,433	0	0	0

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	425,085	430,992	△5,907	425,085 県支出金 425,085			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1 県支出金 1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300 県支出金 300			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1 県支出金 1			
計	425,387	431,294	△5,907	425,387	0	0	0

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 50	001 退職被保険者等療養費	千円 50
		退職被保険者等療養費負担金	50
11 役務費	10,010	001 審査支払手数料	10,010
		国保連合会審査支払事務等手数料	10,010

18 負担金、補助 及び交付金	425,085	001 一般被保険者高額療養費	425,085
		一般被保険者高額療養費負担金	425,085
18 負担金、補助 及び交付金	1	001 退職被保険者等高額療養費	1
		退職被保険者等高額療養費負担金	1
18 負担金、補助 及び交付金	300	001 一般被保険者高額介護合算療養費	300
		一般被保険者高額介護合算療養費負担金	300
18 負担金、補助 及び交付金	1	001 退職被保険者等高額介護合算療養費	1
		退職被保険者高額介護合算療養費負担金	1

国民健康保険

2 款 保険給付費  
3 項 葬祭諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	千円 4,000	千円 4,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 4,000
計	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000

2 款 保険給付費  
4 項 移送費

1 一般被保険 者移送費	100	100	0	100 県支出金 100			
2 退職被保険 者等移送費	1	1	0	1 県支出金 1			
計	101	101	0	101	0	0	0

2 款 保険給付費  
5 項 出産育児諸費

1 出産育児一 時金	29,400	29,400	0				29,400
2 審査支払手 数料	15	15	0				15
計	29,415	29,415	0	0	0	0	29,415

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 4,000	001 葬祭費	千円 4,000
		葬祭費交付金	4,000

18 負担金、補助 及び交付金	100	001 一般被保険者移送費	100
		一般被保険者移送費負担金	100
18 負担金、補助 及び交付金	1	001 退職被保険者等移送費	1
		退職被保険者等移送費負担金	1

18 負担金、補助 及び交付金	29,400	001 出産育児一時金	29,400
		出産育児一時金交付金	29,400
11 役務費	15	001 審査支払手数料	15
		出産育児一時金審査支払手数料	15

国民健康保険

2 款 保険給付費

6 項 その他保険給付諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 傷病手当金	千円 100	千円 100	千円 0	千円 100 県支出金 100	千円	千円	千円
計	100	100	0	100	0	0	0

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	1,097,664	1,078,810	18,854	35,186 県支出金 35,186			1,062,478
2 退職被保険者等医療給付費分	500	868	△368				500
計	1,098,164	1,079,678	18,486	35,186	0	0	1,062,978

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	365,866	383,571	△17,705				365,866
計	365,866	383,571	△17,705	0	0	0	365,866



節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円	001 傷病手当金 傷病手当金交付金	千円
	100		100 100

18 負担金、補助 及び交付金	1,097,664	001 一般被保険者医療給付費分	1,097,664
		一般被保険者医療給付費分	1,097,664
18 負担金、補助 及び交付金	500	001 退職被保険者等医療給付費分	500
		退職被保険者等医療給付費分	500

18 負担金、補助 及び交付金	365,866	001 一般被保険者後期高齢者支援金等分	365,866
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	365,866

国民健康保険

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	千円 140,043	千円 144,259	千円 △4,216	千円	千円	千円	千円 140,043
計	140,043	144,259	△4,216	0	0	0	140,043

4 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

5 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1 疾病予防費	10,900	10,927	△27	2,954			7,946
				県支出金			
				2,954			
計	10,900	10,927	△27	2,954	0	0	7,946

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 140,043	001 介護納付金分	千円 140,043
		介護納付金分	140,043

18 負担金、補助 及び交付金	1	001 財政安定化基金拠出金	1
		財政安定化基金拠出金	1

1 報酬	170	002 総合健康づくり推進事業	10,900
10 需用費	1,477	会計年度任用職員報酬	170
		消耗品費	1,477
12 委託料	9,134	ベタンク教室委託料	50
		グランドゴルフ教室委託料	50
18 負担金、補助 及び交付金	119	ゲートボール教室委託料	50
		骨密度無料検診委託料	55
		糖尿病重症化予防委託料	2,954
		市民ドック委託料	5,975
		総合健診受診負担金	119

国民健康保険

5 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 55,126	千円 55,283	千円 △157	千円 14,038 国県支出金 14,038	千円	千円	千円 41,088
計	55,126	55,283	△157	14,038	0	0	41,088

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 国民健康保険基金積立金	1,255	1,018	237			1,255 財産収入 1,255	
計	1,255	1,018	237	0	0	1,255	0

7 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,430	001 特定健康診査等事業費	千円 55,126
7 報償費	232	会計年度任用職員報酬	1,430
8 旅費	78	特定保健指導講師報償金	232
10 需用費	537	研修旅費	22
11 役務費	2,322	費用弁償（通勤費用）	56
12 委託料	50,483	消耗品費	372
13 使用料及び賃借料	44	印刷製本費	165
		郵便料	2,240
		計量器検査手数料	2
		血液検査手数料	80
		健康診査委託料	50,483
		健康測定機器借上料	44

24 積立金	1,255	001 国民健康保険基金積立事業	1,255
		国民健康保険基金積立金	1,255

22 償還金、利子及び割引料	1	001 利子	1
		一時借入金等利子	1

国民健康保険

8 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 10,000
2 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0				1
3 償還金	2	2	0				2
4 一般被保険者還付加算金	500	500	0				500
5 退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1
計	10,504	10,504	0	0	0	0	10,504

8 款 諸支出金

2 項 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 10,000	001 一般被保険者保険税還付金	千円 10,000
		一般被保険者保険税還付金	10,000
22 償還金、利子 及び割引料	1	001 退職被保険者等保険税還付金	1
		退職被保険者等保険税還付金	1
22 償還金、利子 及び割引料	2	001 償還金	2
		国庫負担金等返還金	1
		保険給付費等交付金償還金	1
22 償還金、利子 及び割引料	500	001 一般被保険者還付加算金	500
		還付加算金	500
22 償還金、利子 及び割引料	1	001 退職被保険者等還付加算金	1
		還付加算金	1

21 補償、補填及 び賠償金	1	001 延滞金	1
		賠償金	1

国民健康保険

9 款 予備費  
1 項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1



節		説明
区分	金額	
	千円	千円

## 給与費明細書

### 1 特別職

(△印は減)  
(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他の 特別職	12	245			245		245	
	計	12	245	0	0	0	245	0	245
前 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他の 特別職	12	245			245		245	
	計	12	245	0	0	0	245	0	245
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職  
(1) 総括

(△印は減)  
(単位千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(0) 6		16,044	16,515	32,559	5,749	38,308	
前年度	(0) 6		17,482	18,431	35,913	7,023	42,936	
比較	(0) 0	0	△ 1,438	△ 1,916	△ 3,354	△ 1,274	△ 4,628	

( )内は、短時間勤務職員を外書き

職員 手当等 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度		1,605	1,166	621	50	4,288
	前年度	360	1,785	564	383	50	4,831
	比較	△ 360	△ 180	602	238	0	△ 543

職員 手当等 の内訳	区分	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本年度	30	3,543	2,805		2,407
	前年度	30	4,268	3,117	420	2,623
	比較	0	△ 725	△ 312	△ 420	△ 216

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	計			
本年度	(13) 0	9,551		1,245	10,796	1,283	12,079	
前年度	(13) 0	9,551		1,349	10,900	1,231	12,131	
比較	(0) 0	0	0	△ 104	△ 104	52	△ 52	

( )内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 △ 1,438	昇給に伴う 増加分	千円 104	千円	平均昇給率 2.55 % (号給数) (職員数) 2号給 人 号 給 数 別 3号給 人 4号給 6 人 内 訳 5号給 人 6号給 人
		その他の増 減分	△ 1,542		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (短時間勤務職員) 本年度 6 人 ( 0 人) 前年度 6 人 ( 0 人) 増 減 0 人 ( 0 人)
職員手当等	△ 1,916	制度改正に 伴う増減分	△ 221	期末手当 △ 221	支給割合の改正 ( 改正前 ) ( 改正後 ) 6月 1.275月 1.2月 12月 1.275月 1.2月 (再任用職員) 6月 0.725月 0.675月 12月 0.725月 0.675月 改正実施時期 令和4年4月1日
		その他の増 減分	△ 1,695		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(一)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	188,017
	平均給与月額(円)	226,032
	平均年齢(歳)	28.49
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	206,833
	平均給与月額(円)	268,411
	平均年齢(歳)	30.24

イ 初任給

区 分	行政職(一)(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	154,900	150,600
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現在	1級	4 ( )	66.6 ( )
	2級	1 ( )	16.7 ( )
	3級	1 ( )	16.7 ( )
	4級	( )	( )
	5級	( )	( )
	6級	( )	( )
	7級	( )	( )
	8級	( )	( )
	計	6 ( )	100.0 ( )
令和3年1月1日 現在	1級	3 ( )	50.0 ( )
	2級	1 ( )	16.7 ( )
	3級	2 ( )	33.3 ( )
	4級	( )	( )
	5級	( )	( )
	6級	( )	( )
	7級	( )	( )
	8級	( )	( )
	計	6 ( )	100.0 ( )

( )内は、短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級		
一般行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主 査 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務		
区 分	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長 担当係長	課長補佐 係 長 担当係長	課 長 課長補佐	部 長 課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.125 ) 2.150	( 1.125 ) 2.150	( 2.25 ) 4.30	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
国の制度	( 1.125 ) 2.150	( 1.125 ) 2.150	( 2.25 ) 4.30	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		行政職(一)
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	





令和 4 年度

# 知立市土地取得特別会計予算書



議案第 33 号

令和 4 年度知立市土地取得特別会計予算

令和 4 年度知立市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 2 月 22 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 1,297
	1 財産売却収入	1
	2 財産運用収入	1,296
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
3 諸収入		2
	1 土地開発基金借入金	1
	2 預金利子	1
歳 入 合 計		1,300

歳 出

款	項	金 額
1 土地総務費		千円 1
	1 土地総務費	1
2 土地開発基金費		1,299
	1 土地開発基金費	1,299
歳 出 合 計		1,300



令和 4 年度

# 知立市土地取得特別会計予算説明書





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	1,297	1,397	△100
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	2	2	0
歳入合計	1,300	1,400	△100

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 土地総務費	1	1	0
2 土地開発基金費	1,299	1,399	△100
歳 出 合 計	1,300	1,400	△100

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		1	0
		1,297	2
0	0	1,298	2

## 2 歳 入

### 1 款 財産収入

#### 1 項 財産売却収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 土地売却収入	1	1	0
計	1	1	0

### 1 款 財産収入

#### 2 項 財産運用収入

1 土地開発基金運用収入	1,296	1,396	△100
計	1,296	1,396	△100

### 2 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

### 3 款 諸収入

#### 1 項 土地開発基金借入金

1 土地開発基金借入金	1	1	0
計	1	1	0

### 3 款 諸収入

#### 2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地売却収入	千円 1	土地売却収入	千円 1

1 土地開発基金 運用収入	1,296	土地開発基金利子 土地等賃貸料	1,043 253

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

1 土地開発基金 借入金	1	土地開発基金借入金	1

1 預金利子	1	預金利子	1

土地取得

### 3 歳 出

#### 1 款 土地総務費

##### 1 項 土地総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地取得費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1 諸収入 1	千円
計	1	1	0	0	0	1	0

#### 2 款 土地開発基金費

##### 1 項 土地開発基金費

1 土地開発基金費	1,299	1,399	△100			1,297 財産収入 1,297	2
計	1,299	1,399	△100	0	0	1,297	2

節		説	明
区 分	金 額		
16 公有財産購入 費	千円 1	001 土地取得費 用地購入費	千円 1 1

27 繰出金	1,299	001 土地開発基金費 土地開発基金繰出金	1,299 1,299

土地取得





令和 4 年度

# 知立市介護保険特別会計予算書



議案第34号

令和4年度知立市介護保険特別会計予算

令和4年度知立市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,787,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月22日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1 保険料		千円 839,183
	1 介護保険料	839,183
2 使用料及び手数料		900
	1 手数料	900
3 国庫支出金		751,049
	1 国庫負担金	618,667
	2 国庫補助金	132,382
4 支払基金交付金		952,264
	1 支払基金交付金	952,264
5 県支出金		525,695
	1 県負担金	489,224
	2 県補助金	36,471
6 財産収入		317
	1 財産運用収入	317
7 繰入金		717,754
	1 一般会計繰入金	629,965
	2 基金繰入金	87,789
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		37
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	35
歳 入 合 計		3,787,200

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 134,125
	1 総務管理費	89,019
	2 徴収費	2,616
	3 介護認定審査会費	42,490
2 保険給付費		3,398,846
	1 介護サービス等諸費	3,127,044
	2 介護予防サービス等諸費	121,780
	3 その他諸費	1,937
	4 高額介護サービス等費	95,554
	5 特定入所者介護サービス等費	52,531
3 地域支援事業費		252,180
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	106,900
	2 一般介護予防事業費	28,179
	3 包括的支援事業・任意事業費	116,809
	4 その他諸費	292
4 基金積立金		835
	1 基金積立金	835
5 公債費		1
	1 公債費	1
6 諸支出金		1,212
	1 償還金及び還付加算金	1,211
	2 繰出金	1
7 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		3,787,200



令和 4 年度

# 知立市介護保険特別会計予算説明書





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	839,183	832,994	6,189
2 使用料及び手数料	900	900	0
3 国庫支出金	751,049	698,285	52,764
4 支払基金交付金	952,264	894,421	57,843
5 県支出金	525,695	496,464	29,231
6 財産収入	317	282	35
7 繰入金	717,754	630,716	87,038
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	37	37	0
歳入合計	3,787,200	3,554,100	233,100

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	134,125	125,567	8,558
2 保険給付費	3,398,846	3,187,604	211,242
3 地域支援事業費	252,180	239,410	12,770
4 基金積立金	835	305	530
5 公債費	1	1	0
6 諸支出金	1,212	1,212	0
7 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	3,787,200	3,554,100	233,100

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
1,760		32	132,333
1,153,036		917,511	1,328,299
121,941		35,651	94,588
		317	518
			1
			1,212
			1
1,276,737	0	953,511	1,556,952

## 2 歳 入

### 1 款 保険料

#### 1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 839,183	千円 832,994	千円 6,189
計	839,183	832,994	6,189

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 地域支援事業手数料	900	900	0
計	900	900	0

### 3 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	618,667	572,467	46,200
計	618,667	572,467	46,200

### 3 款 国庫支出金

#### 2 項 国庫補助金

1 調整交付金	45,148	40,319	4,829
---------	--------	--------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 776,588	現年度分特別徴収保険料	千円 776,588
2 現年度分普通 徴収保険料	60,795	現年度分普通徴収保険料	60,795
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,800	滞納繰越分普通徴収保険料	1,800

1 地域支援事業 手数料	900	訪問型サービスA手数料 通所型サービスC手数料	273 627

1 現年度分	618,666	現年度分	618,666
2 過年度分	1	過年度分	1

1 現年度分調整 交付金	45,147	現年度分調整交付金	45,147
-----------------	--------	-----------	--------

介護保険

3款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	28,317	27,514	803
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	40,763	40,025	738
4 保険者機能強化推進交付金	8,230	8,146	84
5 介護保険事業費補助金	1,760	1,650	110
6 介護保険保険者努力支援交付金	8,164	8,164	0
計	132,382	125,818	6,564

4款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	917,512	860,654	56,858
2 地域支援事業支援交付金	34,752	33,767	985
計	952,264	894,421	57,843

節		説	明
区 分	金 額		
2 過年度分調整 交付金	千円 1	過年度分調整交付金	千円 1
1 現年度分	28,316	現年度分	28,316
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	40,762	現年度分	40,762
2 過年度分	1	過年度分	1
1 保険者機能強 化推進交付金	8,230	保険者機能強化推進交付金	8,230
1 介護保険事業 費補助金	1,760	システム改修事業費補助金	1,760
1 介護保険保険 者努力支援交 付金	8,164	介護保険保険者努力支援交付金	8,164

1 現年度分	917,511	現年度分	917,511
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	34,751	現年度分	34,751
2 過年度分	1	過年度分	1

介護保険

5款 県支出金  
1項 県負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	千円 489,224	千円 460,818	千円 28,406
計	489,224	460,818	28,406

5款 県支出金  
2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	16,089	15,633	456
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	20,382	20,013	369
計	36,471	35,646	825

6款 財産収入  
1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	317	282	35
計	317	282	35

7款 繰入金  
1項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	424,773	398,450	26,323
------------	---------	---------	--------



節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 489,223	現年度分	千円 489,223
2 過年度分	1	過年度分	1

1 現年度分	16,088	現年度分	16,088
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	20,381	現年度分	20,381
2 過年度分	1	過年度分	1

1 利子及び配当 金	317	介護給付費準備基金利子	317

1 現年度分	424,772	現年度分	424,772
2 過年度分	1	過年度分	1

介護保険

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 16,088	千円 15,632	千円 456
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	20,381	20,012	369
4 その他一般会計繰入金	134,975	128,210	6,765
5 低所得者保険料軽減繰入金	33,748	32,533	1,215
計	629,965	594,837	35,128

7款 繰入金

2項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	87,789	35,879	51,910
計	87,789	35,879	51,910

8款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 16,088	現年度分	千円 16,088
1 現年度分	20,381	現年度分	20,381
1 その他一般会 計繰入金	134,975	その他一般会計繰入金	134,975
1 現年度分	33,747	現年度分	33,747
2 過年度分	1	過年度分	1

1 介護給付費準 備基金繰入金	87,789	介護給付費準備基金繰入金	87,789

1 繰越金	1	繰越金	1

介護保険

9款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

9款 諸収入

2項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

9款 諸収入

3項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	33	33	0
計	35	35	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	現年度分特別徴収延滞金	千円 1

1 預金利子	1	預金利子	1

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	33	雇用保険掛金	33

介護保険

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

#### 1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 89,019	千円 87,893	千円 1,126	千円 1,760	千円 6	千円 6	千円 87,253
				国庫支出金 1,760		諸収入 6	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,684	001 一般管理費	千円 89,019
2 給料	29,834	会計年度任用職員報酬	1,684
3 職員手当等	26,999	一般職給 8人分	29,834
4 共済費	10,807	管理職手当	748
8 旅費	66	扶養手当	516
10 需用費	1,067	地域手当	3,110
11 役務費	819	通勤手当	515
12 委託料	12,091	特殊勤務手当	50
13 使用料及び賃借料	5,525	時間外勤務手当	4,323
18 負担金、補助及び交付金	127	休日勤務手当	30
		期末手当	6,999
		勤勉手当	5,451
		児童手当	420
		退職手当組合負担金	4,476
		会計年度任用職員期末手当	361
		公務災害補償基金負担金	55
		社会保険料等	277
		共済組合負担金	10,475
		普通旅費	18
		研修旅費	24
		費用弁償（通勤費用）	24
		消耗品費	73
		印刷製本費	994
		郵便料	323
		第三者行為求償事務取扱手数料	45
		保険者事務電算共同処理委託手数料	450
		預金調査手数料	1
		介護保険事業計画等策定業務委託料	1,518
		介護保険パッケージシステム保守委託料	6,283

介護保険

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	89,019	87,893	1,126	1,760	0	6	87,253

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	2,616	2,965	△349				2,616
計	2,616	2,965	△349	0	0	0	2,616

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	8,163	6,791	1,372				8,163
2 認定調査等費	34,327	27,918	6,409			26 諸収入 26	34,301



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		介護保険システム改修委託料	4,290
		介護給付費単価数表標準マスター使用許諾料	10
		介護保険指定機関等管理システム利用料	528
		介護保険情報検索サービス使用料	27
		電子計算機借上料	4,960
		保険者ネットワーク負担金	92
		銀行振込手数料負担金	35

10 需用費	772	001 賦課徴収費	2,616
		消耗品費	64
11 役務費	1,844	印刷製本費	708
		郵便料	1,807
		自動振替手数料	33
		振込手数料	4

1 報酬	8,094	001 介護認定審査会費	8,163
		介護認定審査会委員報酬 32人分	8,094
8 旅費	69	費用弁償(旅費)	69
1 報酬	15,251	001 認定調査等費	34,327
		会計年度任用職員報酬	15,251
3 職員手当等	1,956	会計年度任用職員期末手当	1,956

介護保険

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	42,490	34,709	7,781	0	0	26	42,464

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護費	1,841,311	1,694,359	146,952	627,985		497,154	716,172
				国庫支出金 389,038		支払基金交 付金	
				県支出金 238,947		497,154	

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 1,884	社会保険料等	千円 1,486
8 旅費	211	共済組合負担金	398
10 需用費	358	費用弁償（旅費）	35
11 役務費	13,128	普通旅費	3
12 委託料	1,536	研修旅費	3
13 使用料及び賃借料	3	費用弁償（通勤費用）	170
		消耗品費	208
		燃料費	82
		印刷製本費	7
		修繕料	61
		郵便料	1,167
		電信電話料	73
		指定医による診察・検査に係る手数料	11
		主治医意見書作成等手数料	11,825
		自転車整備点検手数料	6
		自動車損害保険料	46
		主治医意見書とりまとめ委託料	1,210
		要介護認定調査委託料	326
		駐車場使用料	3

18 負担金、補助及び交付金	1,841,311	001 居宅介護事業	1,841,311
		居宅介護サービス給付費負担金	1,370,541
		特例居宅介護サービス給付費負担金	674
		居宅介護福祉用具購入費負担金	3,342
		居宅介護住宅改修費負担金	8,554

介護保険

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 施設介護費	1,108,078	1,070,740	37,338	375,335 国庫支出金 181,421 県支出金 193,914		299,181 支払基金交 付金 299,181	433,562
3 居宅介護サービス計画費	177,655	146,455	31,200	59,844 国庫支出金 37,637 県支出金 22,207		47,967 支払基金交 付金 47,967	69,844
計	3,127,044	2,911,554	215,490	1,063,164	0	844,302	1,219,578

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等諸費	103,789	98,556	5,233	34,936 国庫支出金 22,044 県支出金 12,892		27,847 支払基金交 付金 27,847	41,006
2 介護予防サービス計画費	17,991	17,223	768	6,094 国庫支出金 3,845 県支出金 2,249		4,858 支払基金交 付金 4,858	7,039

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		地域密着型介護サービス給付費	457,996
		特例地域密着型介護サービス給付費	204
18 負担金、補助 及び交付金	1,108,078	001 施設介護事業	1,108,078
		施設介護サービス給付費負担金	1,107,539
		特例施設介護サービス給付費負担金	539
18 負担金、補助 及び交付金	177,655	001 居宅介護サービス計画事業	177,655
		居宅介護サービス計画給付費負担金	177,583
		特例居宅介護サービス計画給付費負担金	72

18 負担金、補助 及び交付金	103,789	001 介護予防サービス等事業	103,789
		介護予防サービス給付費負担金	97,673
		特例介護予防サービス給付費負担金	40
		地域密着型介護予防サービス給付費負担金	651
		介護予防福祉用具購入費負担金	1,001
		介護予防住宅改修費負担金	4,424
18 負担金、補助 及び交付金	17,991	001 介護予防サービス計画事業	17,991
		介護予防サービス計画給付費負担金	17,982
		特例介護予防サービス計画給付費負担金	9

介護保険

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 121,780	千円 115,779	千円 6,001	千円 41,030	千円 0	千円 32,705	千円 48,045

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 審査支払等 手数料	1,937	1,706	231	653		522	762
				国庫支出金 411		支払基金交 付金	
				県支出金 242		522	
計	1,937	1,706	231	653	0	522	762

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サ ービス費	95,554	86,911	8,643	32,366		25,799	37,389
				国庫支出金 20,422		支払基金交 付金	
				県支出金 11,944		25,799	
計	95,554	86,911	8,643	32,366	0	25,799	37,389

2 款 保険給付費

5 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者 介護サービ ス等費	52,531	71,654	△19,123	15,823		14,183	22,525
				国庫支出金 8,995		支払基金交 付金	
				県支出金 6,828		14,183	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円

11 役務費	1,937	001 審査支払手数料	1,937
		介護報酬審査支払事務手数料	1,937

18 負担金、補助 及び交付金	95,554	001 高額介護サービス費	95,554
		高額介護サービス費負担金	85,147
		高額医療合算介護サービス費負担金	10,407

18 負担金、補助 及び交付金	52,531	001 特定入所者介護サービス等費	52,531
		特定入所者介護サービス費	52,531

介護保険

2款 保険給付費

5項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	千円 52,531	千円 71,654	千円 △19,123	千円 15,823	千円 0	千円 14,183	千円 22,525

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	96,342	92,292	4,050	32,881		26,669	36,792
				国庫支出金 20,997		使用料及び手数料	
				県支出金 11,884		900 支払基金交付金 25,769	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	10,558	10,109	449	3,643		2,851	4,064
				国庫支出金 2,323		支払基金交付金	
				県支出金 1,320		2,851	
計	106,900	102,401	4,499	36,524	0	29,520	40,856

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	28,179	23,145	5,034	13,615		6,052	8,512
-------------	--------	--------	-------	--------	--	-------	-------



節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

12 委託料	7,521	001 訪問型サービス事業	30,843
		訪問型サービスA委託料	2,307
18 負担金、補助 及び交付金	88,821	訪問介護相当サービス負担金	19,653
		訪問型サービスA負担金	8,483
		訪問型サービスB補助金	400
		002 通所型サービス事業	64,839
		通所型サービスC委託料	5,214
		通所介護相当サービス負担金	54,141
		通所型サービスA負担金	5,484
		003 高額介護予防サービス事業	660
		高額介護予防サービス負担金	360
		高額医療合算介護予防サービス費負担金	300
18 負担金、補助 及び交付金	10,558	001 介護予防ケアマネジメント事業	10,558
		介護予防ケアマネジメント給付費負担金	10,558

7 報償費	354	001 一般介護予防事業	28,179
		介護予防事業報償金	354
8 旅費	9		

介護保険

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国庫支出金 10,814		支払基金交 付金 6,052	
				県支出金 2,801			
計	28,179	23,145	5,034	13,615	0	6,052	8,512

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援 事業費	93,375	91,664	1,711	62,320			31,055
				国庫支出金 44,885			
				県支出金 17,435			

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 430	普通旅費	千円 9
12 委託料	24,332	消耗品費	71
13 使用料及び賃 借料	264	印刷製本費	359
17 備品購入費	1,650	はつらっデイ等委託料	11,407
18 負担金、補助 及び交付金	1,140	まちかど運動教室委託料	8,762
		オンラインまちかど運動教室委託料	4,163
		認知機能簡易チェックシステム使用料	264
		一般管理備品購入費	1,650
		高齢者サロン事業費補助金	1,140

7 報償費	792	001 包括的支援事業	93,375
8 旅費	65	在宅医療・介護連携推進協議会委員報償金	120
10 需用費	314	生活支援等サービス協議会委員報償金	180
12 委託料	89,370	地域ケア会議委員報償金	462
13 使用料及び賃 借料	2,640	各種講座講師報償金	30
18 負担金、補助 及び交付金	194	普通旅費	65
		消耗品費	35
		印刷製本費	279
		ケアマネジメントリーダー活動支援事業委託料	100
		地域包括支援センター運営事業委託料	61,518
		在宅医療・介護連携推進事業委託料	5,696
		生活支援体制整備事業委託料	13,972
		認知症初期集中支援推進事業委託料	8,084
		在宅医療・介護連携システム借上料	2,640
		研修会参加負担金	194

介護保険

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 任意事業費	千円 23,434	千円 21,908	千円 1,526	千円 9,335	千円	千円	千円 14,099
				国庫支出金 6,389			
				県支出金 2,946			
計	116,809	113,572	3,237	71,655	0	0	45,154

3 款 地域支援事業費

4 項 その他諸費

1 審査支払手数料	292	292	0	147		79	66
				国庫支出金 64		支払基金交 付金	
				県支出金 83		79	
計	292	292	0	147	0	79	66

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	千円 1,296	001 任意事業	千円 23,434
8 旅費	169	介護相談員報償金	1,296
10 需用費	160	普通旅費	169
11 役務費	242	消耗品費	160
12 委託料	18,902	郵便料	11
13 使用料及び賃借料	97	保険者事務共同処理手数料	231
18 負担金、補助及び交付金	1,047	宅配給食サービス事業委託料	17,780
19 扶助費	1,422	介護給付適正化システム保守委託料	1,122
22 償還金、利子及び割引料	99	メール配信システム使用料	66
		位置情報サービス機器借上料	31
		成年後見制度利用支援事業負担金	865
		住宅改修理由書作成業務負担金	72
		研修会参加負担金	110
		老人用紙おむつ等支給扶助費	1,422
		宅配給食食券代金返還金	99

11 役務費	292	001 審査支払手数料	292
		総合事業費審査支払手数料	292

介護保険

#### 4款 基金積立金

##### 1項 基金積立金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 835	千円 305	千円 530	千円	千円	千円 317 財産収入 317	千円 518
計	835	305	530	0	0	317	518

#### 5款 公債費

##### 1項 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

#### 6款 諸支出金

##### 1項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保 険者保険料 還付金	1,200	1,200	0				1,200
2 第1号被保 険者還付加 算金	10	10	0				10
3 償還金	1	1	0				1
計	1,211	1,211	0	0	0	0	1,211

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円	001 介護給付費準備基金積立金	千円
	835		835
		介護給付費準備基金積立金	835

22 償還金、利子 及び割引料	1	001 利子	1
		一時借入金等利子	1

22 償還金、利子 及び割引料	1,200	001 第1号被保険者保険料還付金	1,200
		過年度保険料払戻金	1,200
22 償還金、利子 及び割引料	10	001 第1号被保険者還付加算金	10
		償還元金	10
22 償還金、利子 及び割引料	1	001 償還金	1
		過年度負担金等返還金	1

介護保険

6 款 諸支出金  
2 項 繰出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 他会計繰出 金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

7 款 予備費  
1 項 予備費

1 予備費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1



節		説 明	
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 1	001 他会計繰出金 一般会計繰出金	千円 1 1


介護保険

# 給与費明細書

## 1 特別職

(△印は減)  
(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他の 特別職	32	8,094			8,094		8,094	
	計	32	8,094	0	0	0	8,094	0	8,094
前 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他の 特別職	32	6,726			6,726		6,726	
	計	32	6,726	0	0	0	6,726	0	6,726
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	1,368	0	0	1,368	0	1,368	
	計	0	1,368	0	0	0	1,368	0	1,368

2 一般職

(1) 総括

(△印は減)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(0) 8		29,834	26,638	56,472	10,452	66,924	
前年度	(0) 7		26,658	25,896	52,554	9,335	61,889	
比較	(0) 1	0	3,176	742	3,918	1,117	5,035	

( )内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	748	516	3,110		515	50
	前年度	1,496	396	2,855	318	586	50
	比較	△ 748	120	255	△ 318	△ 71	0

職員手当等の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金
	本年度	4,323	30	6,999	5,451	420	4,476
	前年度	4,260	30	6,690	4,916	300	3,999
	比較	63	0	309	535	120	477

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	計			
本年度	(12) 0	16,935		2,317	19,252	2,239	21,491	
前年度	(11)	13,927		1,950	15,877	1,750	17,627	
比較	(1) 0	3,008	0	367	3,375	489	3,864	

( )内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 3,176	昇給に伴う 増加分	千円 122	千円	平均昇給率 1.61 % (号給数) (職員数) 2号給 人 号 給 数 別 3号給 人 4号給 8 人 内 訳 5号給 人 6号給 人
		その他の増 減分	3,054		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (短時間勤務職員) 本年度 8 人 ( 0 人) 前年度 7 人 ( 0 人) 増 減 1 人 ( 0 人)
職員手当等	742	制度改正に 伴う増減分	△ 437	期末手当 △ 437	支給割合の改正 ( 改正前 ) ( 改正後 ) 6月 1.275月 1.2月 12月 1.275月 1.2月 (再任用職員) 6月 0.725月 0.675月 12月 0.725月 0.675月 改正実施時期 令和4年4月1日
		その他の増 減分	1,179		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(一)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,857
	平均給与月額(円)	396,471
	平均年齢(歳)	39.70
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,043
	平均給与月額(円)	411,855
	平均年齢(歳)	39.84

イ 初任給

区 分	行政職(一)(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	154,900	150,600
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現在	1級	( )	( )
	2級	1 ( )	14.3 ( )
	3級	3 ( )	42.8 ( )
	4級	1 ( )	14.3 ( )
	5級	( )	( )
	6級	2 ( )	28.6 ( )
	7級	( )	( )
	8級	( )	( )
	計	7 ( )	100.0 ( )
令和3年1月1日 現在	1級	1 ( )	14.3 ( )
	2級	( )	( )
	3級	4 ( )	57.1 ( )
	4級	( )	( )
	5級	( )	( )
	6級	2 ( )	28.6 ( )
	7級	( )	( )
	8級	( )	( )
	計	7 ( )	100.0 ( )

( )内は、短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級		
一般行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主 査 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務		
区 分	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長 担当係長	課長補佐 係 長 担当係長	課 長 課長補佐	部 長 課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.125 ) 2.150	( 1.125 ) 2.150	( 2.25 ) 4.30	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
国の制度	( 1.125 ) 2.150	( 1.125 ) 2.150	( 2.25 ) 4.30	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		行政職(一)
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	





令和 4 年度

# 知立市後期高齢者医療特別会計予算書



議案第 35 号

令和 4 年度知立市後期高齢者医療特別会計予算

令和 4 年度知立市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 985,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000 千円と定める。

令和 4 年 2 月 22 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 866,514
	1 後期高齢者医療保険料	866,514
2 繰入金		117,453
	1 繰入金	117,453
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1,532
	1 延滞金及び過料	181
	2 償還金及び還付加算金	1,350
	3 雑入	1
歳入合計		985,500

# 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 1,825
	1 徴收費	1,825
2 後期高齢者医療広域連合納付金		982,323
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	982,323
3 公債費		1
	1 公債費	1
4 諸支出金		1,350
	1 償還金及び還付加算金	1,350
5 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		985,500



令和 4 年度

# 知立市後期高齢者医療特別会計予算説明書





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	866,514	822,553	43,961
2 繰入金	117,453	107,134	10,319
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1,532	1,212	320
歳入合計	985,500	930,900	54,600

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	1,825	1,668	157
2 後期高齢者医療広域連合納付金	982,323	928,180	54,143
3 公債費	1	1	0
4 諸支出金	1,350	1,050	300
5 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	985,500	930,900	54,600

本年度予算額の財源内訳			
特 定	財源		一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			1,825
			982,323
			1
			1,350
			1
0	0	0	985,500

## 2 歳 入

### 1 款 後期高齢者医療保険料

#### 1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 866,514	千円 822,553	千円 43,961
計	866,514	822,553	43,961

### 2 款 繰入金

#### 1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	117,453	107,134	10,319
計	117,453	107,134	10,319

### 3 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 前年度繰越金	1	1	0
計	1	1	0

### 4 款 諸収入

#### 1 項 延滞金及び過料

1 延滞金	180	160	20
2 過料	1	1	0

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1	現年度分特別 徴収保険料	450,678	現年度分特別徴収保険料	450,678
2	現年度分普通 徴収保険料	413,462	現年度分普通徴収保険料	413,462
3	滞納繰越分普 通徴収保険料	2,374	滞納繰越分普通徴収保険料	2,374

1	事務費繰入金	1,825	事務費繰入金	1,825
2	保険基盤安定 繰入金	115,628	保険基盤安定繰入金	115,628

1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

1	延滞金	180	延滞金	180
1	過料	1	過料	1

後期高齢者医療

4款 諸収入

1項 延滞金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 181	千円 161	千円 20

4款 諸収入

2項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,300	1,000	300
2 還付加算金	50	50	0
計	1,350	1,050	300

4款 諸収入

3項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 保険料還付金	1,300	保険料還付金	1,300
1 還付加算金	50	還付加算金	50

1 雑入	1	雑入	1

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 徴収費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	千円 1,825	千円 1,668	千円 157	千円	千円	千円	千円 1,825
計	1,825	1,668	157	0	0	0	1,825

#### 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

##### 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	982,323	928,180	54,143				982,323
計	982,323	928,180	54,143	0	0	0	982,323

#### 3 款 公債費

##### 1 項 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

#### 4 款 諸支出金

##### 1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	1,300	1,000	300				1,300
--------------	-------	-------	-----	--	--	--	-------



節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 799	001 徴収費	千円 1,825
11 役務費	1,026	消耗品費	10
		印刷製本費	789
		郵便料	826
		口座振替手数料	198
		調査等手数料	2

18 負担金、補助 及び交付金	982,323	001 後期高齢者医療広域連合納付金	982,323
		後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	982,323

22 償還金、利子 及び割引料	1	001 利子	1
		一時借入金等利子	1

22 償還金、利子 及び割引料	1,300	001 後期高齢者医療保険料還付金	1,300
		後期高齢者医療保険料還付金	1,300

後期高齢者医療

4款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 還付加算金	千円 50	千円 50	千円 0	千円	千円	千円	千円 50
計	1,350	1,050	300	0	0	0	1,350

5款 予備費

1項 予備費

1 予備費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 50	001 還付加算金	千円 50
		還付加算金	50




令和 4 年度

# 知立市水道事業会計予算書



議案第36号

令和4年度知立市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度知立市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	32,623戸
(2) 年間総配水量	7,486,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	20,509m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 管路耐震化事業等	519,376千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,395,000千円
第1項 営業収益	1,205,589千円
第2項 営業外収益	189,408千円
第3項 特別利益	3千円

支出

第1款 水道事業費用	1,337,000千円
第1項 営業費用	1,293,176千円
第2項 営業外費用	42,823千円
第3項 特別損失	1,001千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額408,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,626千円及び過年度分損益勘定留保資金378,374千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	301,000千円
第1項 企業債	42,000千円
第2項 一般会計出資金	10,000千円
第3項 工事負担金	231,999千円
第4項 補助金	17,000千円
第5項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	709,000千円
第1項 建設改良費	606,088千円
第2項 企業債償還金 (企業債)	102,912千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
重要給水施設 配水管建設事業	42,000	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で、借り入れ る資金につい て、利率の見 直しを行った 後においては 、当該利率 見直し後の利 率)	政府資金等融資条件に 定めのある場合はその 条件により、銀行その 他の場合にはその債権 者と協定するものによ る。ただし、企業財政 の都合により据置期間 及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還若し くは低利に借換えする ことができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額の流用ができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 120,389千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、15,000千円と定める。

令和4年2月22日提出

知立市長 林 郁 夫



令和 4 年度

# 知立市水道事業会計予算説明書

令和4年度知立市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,395,000	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,205,589	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,203,398	水道料金
		2 受 託 給 水 工 事 収 益	1	受託給水工事に関する収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	2,190	材料売却収益、手数料、雑収益
	2 営業外収益		189,408	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	196	預金利息、有価証券利息
		2 長期前受金戻入	130,616	工事負担金等長期前受金戻入
		3 雑 収 益	58,595	下水道使用料検針調定収納負担金及びその他雑収益
		4 消費 税 還 付 金	1	
	3 特別利益		3	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却による収益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3 そ の 他 特 別 利 益	1	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,337,000	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,293,176	主たる営業活動から生ずる費用
		1 原水及び浄水費	586,409	取水及び浄水場維持管理費並びに 県営水道受水に要する費用
		2 配水及び給水費	169,101	配水場、配水管及び給水設備維持 管理に要する費用
		3 受託給水工事費	1	受託給水工事に関する費用
		4 業 務 費	116,964	検針・調定に要する費用
		5 総 係 費	43,590	事業活動の全般に関連する費用及 びその他業務に要する費用
		6 減 価 償 却 費	369,850	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	7,258	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 そ の 他 営 業 費 用	3	材料売却原価、雑支出
	2 営業外費用		42,823	金融及び財務活動に伴う費用その他 主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,549	企業債利息、借入金利息
		2 消 費 税	10,000	当年度の消費税
		3 雑 支 出	17,274	その他雑支出
	3 特別損失		1,001	当年度の経常的費用から除外すべ き損失
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却による損失
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	前年度以前の損益の修正で損失の 性質を有するもの

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			301,000	
	1 企業債		42,000	
		1 企業債	42,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 一般会計出資金		10,000	
		1 一般会計出資金	10,000	一般会計から当事業会計に対する出資金
	3 工事負担金		231,999	
		1 工事負担金	231,999	分担金、配水管布設工事負担金、新設消火栓負担金
	4 補助金		17,000	
		1 補助金	17,000	国から当事業に対する補助金
5 固定資産売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却による代金	
補 填 財 源	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)		0	
	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)		29,626	
	(過年度分損益勘定留保資金)		378,374	
	(当年度分損益勘定留保資金)		0	
	(建設改良積立金)		0	
	(減債積立金)		0	
合 計			709,000	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			709,000	
	1 建設改良費		606,088	
		1 水道施設拡張費	13	水道施設拡張事業費
		2 配水設備 増補改良費	597,894	配水設備、配水管増補改良費
		3 営業設備費	8,181	機械器具、メーターの購入費
	2 企業債 償還金		102,912	
		1 企業債償還金	102,912	企業債元金償還金

令和4年度知立市水道事業会計予算実施計画明細書  
収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	節		
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	1 水道料金		
			2 受託給水工事収益		
		3 その他営業収益	4 材料売却収益		
			5 手数料		
			6 雑収益		
			7 預金利息		
		2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	10 有価証券利息	
				2 長期前受金戻入	15 補助金 長期前受金戻入
					19 工事負担金 長期前受金戻入
			3 雑収益	23 不用品売却収益	
	24 賃貸料				
	25 その他雑収益				

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,395,000	
1,205,589	
1,203,398	
1,203,398	基本料金 361,019 従量料金 842,379
1	
1	受託給水工事に関する収益
2,190	
3	材料売却による収益
111	指定給水装置工事事業者指定手数料等
2,076	消火栓維持管理収益、漏水修理収益
189,408	
196	
195	大口預金の受取利息
1	
130,616	
13,841	
116,775	
58,595	
121	
269	
58,205	下水道使用料検針調定収納負担金等

款	項	目	節
		4 消費税還付金	
			29 消費税還付金
	3 特別利益		
		1 固定資産売却益	
			30 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	
			31 過年度損益修正益
		3 その他特別利益	
	33 その他特別利益		



予 定 額	備 考
1	
1	
3	
1	
1	
1	
1	
1	
1	

(支出)

款	項	目	節
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	1 給料
			2 手当
			3 賞与引当金額 繰入
			5 報酬
			6 法定福利費
			7 法定福利費引当金額 繰入
			8 旅費
			12 被服費
			13 備用品費
			14 燃料費
			15 光熱水費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			21 手数料
			22 賃借料
			23 修繕費
			26 動力費
28 薬品費			
42 受水費			

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,337,000	
1,293,176	
586,409	
14,133	職員給 4人分
8,179	期末手当等
1,584	賞与引当金として計上するための繰入額
1,016	会計年度任用職員報酬
3,750	共済組合負担金等
388	法定福利費引当金として計上するための繰入額
61	会計年度任用職員費用弁償(通勤費用)等
33	作業服(機械手)
1,213	水質試験用消耗機材、計装機器消耗部品等
32	自動車用ガソリン
46	下水道使用料
455	電話料金等
59,199	浄水場及び水源等の管理、汚泥処理、検査委託料等
32	検査手数料
275	コピー機リース料等
9,869	諸施設修繕費
17,718	機械装置運転電気料、重油
10,189	水処理用薬品
458,237	県水受水量 6,181千m <sup>3</sup>

款	項	目	節
		2 配水及び給水費	
			1 給 料
			2 手 当
			3 賞 与 引 当 金 額 繰 入
			5 報 酬
			6 法 定 福 利 費
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 額 繰 入
			8 旅 費
			13 備 消 品 費
			14 燃 料 費
			16 印 刷 製 本 費
			17 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料
			21 手 数 料
			22 賃 借 料
			23 修 繕 費
			26 動 力 費
			27 路 面 復 旧 費
			29 材 料 費
		3 受託給水工事費	
			19 委 託 料

予 定 額	備 考
169,101	
5,101	職員給 2人分
4,403	期末手当等
680	賞与引当金として計上するための繰入額
875	会計年度任用職員報酬
1,564	共済組合負担金等
89	法定福利費引当金として計上するための繰入額
33	会計年度任用職員費用弁償(通勤費用)等
884	文具、消耗機材等
129	自動車用ガソリン
74	諸用紙印刷代等
569	電話料金等
41,092	諸施設管理委託料等
58	明治用水新規占用手数料等
415	明治用水管理阻害補償金
70,551	配給水施設修繕費等
31,782	機械装置運転電気料、重油
9,900	漏水修理箇所舗装復旧費等
902	漏水修理用材料等
1	
1	受託給水工事に関する委託料

款	項	目	節
		4 業 務 費	
			1 給 料
			2 手 当
			3 賞 与 引 当 金 額 繰 入
			6 法 定 福 利 費
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 額 繰 入
			8 旅 費
			12 被 服 費
			13 備 消 品 費
			14 燃 料 費
			16 印 刷 製 本 費
			17 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料
			22 賃 借 料
			23 修 繕 費
		5 総 係 費	
			1 給 料
			2 手 当
			3 賞 与 引 当 金 額 繰 入
			5 報 酬

予 定 額	備 考
116,964	
5,047	職員給 2人分
3,543	期末手当等
693	賞与引当金として計上するための繰入額
1,849	共済組合負担金等
179	法定福利費引当金として計上するための繰入額
13	普通旅費
77	作業服
467	文具、消耗品等
17	自動車用ガソリン
120	諸用紙印刷代等
5,755	郵送料等
94,660	料金徴収等包括委託料等
4,016	水道料金システム借上料
528	自動車点検整備費等
43,590	
14,773	職員給 3人分
12,286	期末手当等
2,242	賞与引当金として計上するための繰入額
204	審議会委員報酬

款	項	目	節
			6 法定福利費
			7 法定福利費引当金額 繰入
			8 旅 費
			10 報 償 費
			13 備 消 品 費
			16 印 刷 製 本 費
			17 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料
			21 手 数 料
			22 賃 借 料
			34 補 償 金
			35 研 修 費
			38 負 担 金
			41 保 險 料
			44 租 税 公 課
			45 貸 倒 引 当 金 額 繰入
		6 減 価 償 却 費	
			47 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
		7 資 産 減 耗 費	
			50 固 定 資 産 除 却 費
			51 た な 卸 資 産 減 耗 費



予 定 額	備 考
4,997	共済組合負担金等
464	法定福利費引当金として計上するための繰入額
391	普通旅費
1	
193	文具、消耗品等
111	収納日報等
149	無線機利用料
550	弁護士委託料等
2	振込手数料
2,726	庁舎借上料
100	
370	講習会等職員研修費
317	日本水道協会会費等
797	水道賠償責任保険料等
70	自動車重量税
2,847	貸倒引当金として計上するための繰入額
369,850	
369,850	
7,258	
7,247	
11	

款	項	目	節
		8その他営業費用	
			52材料売却原価
			53雑支出
	2営業外費用		
		1支払利息及び 企業債取扱諸費	
			54企業債利息
			55借入金利息
		2消費税	
			58消費税
		3雑支出	
			60その他雑支出
	3特別損失		
		1固定資産売却損	
			61固定資産売却損
		2過年度損益修正損	
			64過年度損益修正損

予 定 額	備 考
3	
2	
1	
42,823	
15,549	
15,548	企業債利息
1	
10,000	
10,000	消費税及び地方消費税
17,274	
17,274	
1,001	
1	
1	
1,000	
1,000	過年度水道料金等修正損

資本的收入及び支出

(収入)

款	項	目	節
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債	
			34 企業債
	2 一般会計出資金	1 一般会計出資金	
			35 一般会計出資金
	3 工事負担金	1 工事負担金	
			36 工事負担金
	4 補助金	1 補助金	
			13 補助金
	5 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金	
			40 固定資産売却代金

(単位:千円)

予 定 額	備 考
301,000	
42,000	
42,000	
42,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
10,000	
10,000	
10,000	一般会計から当事業会計に対する出資金
231,999	
231,999	
231,999	分担金、配水管布設工事負担金、新設消火栓負担金
17,000	
17,000	
17,000	重要給水施設配水管建設事業に対する国庫補助金
1	
1	
1	固定資産の売却による代金

(支出)

款	項	目	節
1 資本的支出	1 建設改良費	1 水道施設拡張費	8 旅 費
			2 配水設備増補改良費
		1 給 料	
		2 手 当	
		6 法 定 福 利 費	
		8 旅 費	
		13 備 消 品 費	
		14 燃 料 費	
		16 印 刷 製 本 費	
		19 委 託 料	
		21 手 数 料	
		22 賃 借 料	
		23 修 繕 費	
		33 機 械 器 具 購 入 費	
		34 補 償 金	
39 工 事 請 負 費			

(単位:千円)

予 定 額	備 考
709,000	
606,088	
13	
13	普通旅費
597,894	
12,860	職員給 4人分
14,334	期末手当等
5,156	共済組合負担金等
60	普通旅費
196	文具、消耗品等
126	自動車用ガソリン
33	諸用紙印刷代等
41,970	実施設計委託料等
110	登記土地家屋調査手数料
518	積算システム借上料等
154	自動車点検整備費等
1	
3,000	管路布設替工事関連補償金
519,376	管路耐震化事業等

款	項	目	節
		3 營業設備費	
			32 ーター購入費
			33 機械器具購入費
	2 企業債償還金		
		1 企業債償還金	
			68 企業債元金



予 定 額	備 考
8,181	
2,820	メーター 728個分
5,361	水中モーターポンプ等
102,912	
102,912	
102,912	

# 令和4年度知立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	30,151,132
	減価償却費	369,850,000
	固定資産除却費	7,247,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	139,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 689,000
	長期前受金戻入額	△ 130,616,000
	受取利息及び配当金	△ 196,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	15,549,000
	有形固定資産売却損益(△は益)	90
	未収金の増減額(△は増加)	△ 2,847,316
	未払金の増減額(△は減少)	1,870,405
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 63,423
	小計	290,394,888
	利息及び配当金の受取額	196,000
	利息の支払額	△ 15,549,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	275,041,888
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 564,188,457
	有形固定資産売却による収入	1,820
	補助金による収入	15,455,438
	負担金等による収入	161,432,809
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 387,298,390
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	42,000,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 102,912,000
	他会計からの出資による収入	10,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,912,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 163,168,502
	資金期首残高	1,458,360,647
	資金期末残高	1,295,192,145

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(△印は減)

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	11( )	204	39,054	33,610	72,868	13,280	86,148
	資本勘定支弁職員		4( )		12,860	14,334	27,194	5,156	32,350
	合 計	10	15(0)	204	51,914	47,944	100,062	18,436	118,498
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	11( )	204	40,850	38,243	79,297	14,620	93,917
	資本勘定支弁職員		4( )		13,007	14,465	27,472	4,990	32,462
	合 計	10	15(0)	204	53,857	52,708	106,769	19,610	126,379
比 較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	△ 1,796	△ 4,633	△ 6,429	△ 1,340	△ 7,769
	資本勘定支弁職員	0	0(0)	0	△ 147	△ 131	△ 278	166	△ 112
	合 計	0	0(0)	0	△ 1,943	△ 4,764	△ 6,707	△ 1,174	△ 7,881

( )内は、短時間勤務職員を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	2,928	1,950	5,575	336	1,293	320	5,296
	前 年 度	2,180	2,016	5,808	972	1,199	320	6,999
	比 較	748	△ 66	△ 233	△ 636	94	0	△ 1,703

手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金
	本 年 度	397	599	11,917	9,068	1,036	7,229
	前 年 度	397	490	13,525	9,682	1,440	7,680
	比 較	0	109	△ 1,608	△ 614	△ 404	△ 451

### (2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2)	1,891			1,891	1,891
	資本勘定支弁職員	( )				0	0
	合 計	0(2)	1,891	0	0	1,891	1,891
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2)	1,891			1,891	1,891
	資本勘定支弁職員	( )				0	0
	合 計	0(2)	1,891	0	0	1,891	1,891
比 較	損益勘定支弁職員	0(0)	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0(0)	0	0	0	0	0
	合 計	0(0)	0	0	0	0	0

( )内は、短時間勤務職員を外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 1,943	昇給に伴う 増加分	185	平均昇給率 1.37 %  (号給数) (職員数) 号給数別 2号給 人 内訳 3号給 人 4号給 11 人 5号給 人 6号給 人
		その他の 増減分	△ 2,128	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (短時間勤務職員) 本年度 15 人 ( 0 人) 前年度 15 人 ( 0 人) 増減 0 人 ( 0 人)
手当	△ 4,764	制度改正に 伴う増減分	△ 745	期末手当 △ 745  支給割合の改正  (改正前) (改正後) 6月 1.275月 1.2月 12月 1.275月 1.2月 (再任用職員) 6月 0.725月 0.675月 12月 0.725月 0.675月 改正実施時期 令和4年4月1日
		その他の 増減分	△ 4,019	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,707	308,300
	平均給与月額(円)	376,404	371,140
	平均年齢(歳)	37.75	59.25
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,967	307,300
	平均給与月額(円)	384,415	370,749
	平均年齢(歳)	37.18	58.25

#### (2) 初任給

区 分	企業職(一) (円)	企業職(二) (円)	一般会計の制度	
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
高校卒	154,900	163,300	154,900	163,300
大学卒	188,700	188,400	188,700	188,400

#### (3) 級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 16.7	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 2	( ) 16.7	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 4	( ) 33.3	3 級	( ) 1	( ) 33.3
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	5 級	( ) 2	( ) 16.7	5 級	( ) 2	( ) 66.7
	6 級	( )	( )			
	7 級	( ) 1	( ) 8.3			
	8 級	( ) 1	( ) 8.3			
	計	( ) 12	( ) 100.0	計	( ) 3	( ) 100.0
令和3年1月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 23.1	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 3	( ) 23.1	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 3	( ) 23.1	3 級	( ) 1	( ) 33.3
	4 級	( ) 2	( ) 15.3	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( ) 2	( ) 66.7
	6 級	( )	( )			
	7 級	( ) 1	( ) 7.7			
	8 級	( ) 1	( ) 7.7			
	計	( ) 13	( ) 100.0	計	( ) 3	( ) 100.0

( )内は、短時間勤務職員を外書き

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
事務・技術職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主査 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務

区 分	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職	係 長 担当係長	課長補佐 係 長 担当係長	課 長 課長補佐	部 長 課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職(一)	企業職(二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	12	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	11	10	1
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 ( B / A ) (%)	73.3	83.3	33.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	12	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	11	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	11	10	1
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 ( B / A ) (%)	80.0	91.7	33.3		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 ( % )	0.6	0.6	0.6
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( 令 和 4 年 1 月 1 日 現 在 ) ( % )	40.0	50.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危 険 手 当 ・ 徴 収 手 当 ・ 待 機 手 当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一 般 会 計 の 制 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
	千円		千円		千円	千円
料金徴収等包括委託業務	262,900	令和2年度 ～ 令和3年度	51,480	令和4年度 ～ 令和7年度	205,920	205,920





# 令和4年度知立市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ	土地		243,877,674	
ロ	建物	315,006,494		
	建物 減価償却累計額	<u>△ 131,105,938</u>	183,900,556	
ハ	構築物	14,498,507,568		
	構築物 減価償却累計額	<u>△ 6,281,819,739</u>	8,216,687,829	
ニ	機械及び装置	1,670,758,737		
	機械及び装置 減価償却累計額	<u>△ 1,144,420,925</u>	526,337,812	
ホ	車両運搬具	14,067,750		
	車両運搬具 減価償却累計額	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
ヘ	工具器具及び備品	107,109,996		
	工具器具及び備品 減価償却累計額	<u>△ 82,966,252</u>	24,143,744	
ト	建設仮勘定		<u>2,153,000</u>	
	有形固定資産合計			<u>9,197,804,003</u>
	固定資産合計			9,197,804,003

### 2 流動資産

(1)	現金預金		1,295,192,145	
(2)	未収金		234,099,266	
	貸倒引当金	<u>△ 2,847,000</u>	231,252,266	
(3)	貯蔵品		12,237,677	
(4)	その他流動資産		<u>3,020,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,541,702,088</u>
	資産合計			<u>10,739,506,091</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	879,598,570	
(2)	引当金		
	イ 修繕引当金	<u>55,601,344</u>	
	固定負債合計		935,199,914
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	108,858,734	
(2)	未払金	132,575,480	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	6,997,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,475,000</u>	
	引当金合計	8,472,000	
(4)	その他流動負債	<u>3,281,221</u>	
	流動負債合計		253,187,435
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	6,267,685,465	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,036,248,072</u>	
	繰延収益合計		<u>3,231,437,393</u>
	負債合計		4,419,824,742

資本の部

6	資本金		2,805,598,963
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 工事負担金	0	
	ロ 補助金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		0
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,514,082,386</u>	
	利益剰余金合計	<u>3,514,082,386</u>	
	剰余金合計		<u>3,514,082,386</u>
	資本合計		<u>6,319,681,349</u>
	負債資本合計		<u>10,739,506,091</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	0円
1年超	0円
計	0円

#### 4 その他の注記

##### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

###### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。



# 令和3年度知立市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,094,376,234		
	(2) 受託給水工事収益	0		
	(3) その他営業収益	<u>2,521,086</u>	1,096,897,320	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	519,741,887		
	(2) 配水及び給水費	122,316,280		
	(3) 受託給水工事費	0		
	(4) 業務費	85,252,175		
	(5) 総係費	41,271,002		
	(6) 減価償却費	360,596,050		
	(7) 資産減耗費	6,877,412		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,136,054,806</u>	
	営業利益			△ 39,157,486
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	471,657		
	(2) 長期前受金戻入	130,455,960		
	(3) 雑収益	<u>39,302,590</u>	170,230,207	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,645,084		
	(2) 雑支出	<u>6,805,612</u>	<u>23,450,696</u>	<u>146,779,511</u>
	経常利益			107,622,025
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>739,667</u>	<u>739,667</u>	<u>△ 739,667</u>
	当年度純利益			106,882,358
	前年度繰越利益剰余金			3,286,036,816
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>91,012,080</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,483,931,254</u></u>

# 令和3年度知立市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		243,877,674	
ロ 建 物	315,006,494		
建 物	<u>△ 124,951,342</u>	190,055,152	
減価償却累計額			
ハ 構 築 物	13,964,194,770		
構 築 物	<u>△ 5,991,098,018</u>	7,973,096,752	
減価償却累計額			
ニ 機 械 及 び 装 置	1,668,781,447		
機 械 及 び 装 置	<u>△ 1,080,391,253</u>	588,390,194	
減価償却累計額			
ホ 車 両 運 搬 具	14,067,750		
車 両 運 搬 具	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
減価償却累計額			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	102,868,896		
工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 80,665,949</u>	22,202,947	
減価償却累計額			
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,234,000</u>	
有形固定資産合計			<u>9,020,560,107</u>
固定資産合計			9,020,560,107

### 2 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,458,360,647	
(2) 未 収 金	181,153,289		
貸倒引当金	<u>△ 2,708,000</u>	178,445,289	
(3) 貯 蔵 品		12,174,254	
(4) その他流動資産		<u>3,020,000</u>	
流動資産合計			<u>1,652,000,190</u>
資産合計			<u>10,672,560,297</u>



負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	946,457,568	
(2)	引当金		
	イ 修繕引当金	<u>55,601,344</u>	
	固定負債合計		1,002,058,912
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	102,911,736	
(2)	未払金	140,469,726	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	7,739,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,503,000</u>	
	引当金合計	9,242,000	
(4)	その他流動負債	<u>3,281,221</u>	
	流動負債合計		255,904,683
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	6,044,675,926	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,909,609,441</u>	
	繰延収益合計		<u>3,135,066,485</u>
	負債合計		4,393,030,080

資本の部

6	資本金		2,795,598,963
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 工事負担金	0	
	ロ 補助金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		0
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,483,931,254</u>	
	利益剰余金合計	<u>3,483,931,254</u>	
	剰余金合計		<u>3,483,931,254</u>
	資本合計		<u>6,279,530,217</u>
	負債資本合計		<u>10,672,560,297</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,147,606円
1年超	0円
計	3,147,606円

#### 4 その他の注記

##### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

###### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。



令和4年度

# 知立市下水道事業会計予算書



令和4年度知立市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度知立市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	20,922戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	4,799,000m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	13,148m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
汚水管渠整備費	1,025,848千円
雨水施設整備費	45,114千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,289,300千円
第1項 営業収益	527,736千円
第2項 営業外収益	683,471千円
第3項 特別利益	78,093千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,234,100千円
第1項 営業費用	1,109,275千円
第2項 営業外費用	124,455千円
第3項 特別損失	370千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額375,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,460千円、過年度分損益勘定留保資金218,257千円及び当年度分損益勘定留保資金103,183千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,315,700千円
第1項 企 業 債	603,700千円
第2項 出 資 金	365,007千円
第3項 分担金及び負担金	94,628千円
第4項 補 助 金	252,365千円

支 出

第1款 資本的支出	1,691,600千円
第1項 建設改良費	1,094,700千円
第2項 企業債償還金	596,900千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
下水道事業計画変更認可策定事業	令和4年度～令和5年度	千円 21,100

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域下水道事業	千円 23,700	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で、借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
公共下水道事業	千円 580,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額の流用ができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 35,387千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、249,178千円である。

令和4年2月22日提出

知立市長 林 郁 夫



令和4年度

# 知立市下水道事業会計予算説明書

令和4年度知立市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,289,300	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		527,736	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	452,000	
		2 他会計負担金	75,735	一般会計から当事業会計に対する雨水処理費負担金
		3 その他の営業収益	1	手数料
	2 営業外収益		683,471	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	230,814	一般会計から当事業会計に対する補助金
		3 長期前受金戻入	389,370	長期前受金の収益化額
		4 雑収益	63,286	その他雑収益
	3 特別利益		78,093	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		2 その他の特別利益	78,092	境川流域下水道維持管理費等負担金還付金等

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,234,100	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,109,275	主たる営業活動から生ずる費用
		1 汚水管渠費	59,456	汚水管渠の維持管理に要する費用
		2 雨水管渠費	11,817	雨水管渠の維持管理に要する費用
		3 ポンプ場費	5,764	ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 流域下水道 管理運営費	223,725	流域下水道の維持管理に要する経 費に対する負担金
		5 総 係 費	71,307	事業活動の全般に関連する費用及 びその他業務に要する費用
		6 減 価 償 却 費	704,985	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	32,221	固定資産除却費
	2 営業外費用		124,455	金融及び財務活動に伴う費用その他 主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	92,857	企業債利息、借入金利息
		2 消 費 税	1	当年度の消費税
		3 雑 支 出	31,597	その他雑支出
	3 特別損失		370	当年度の経常的費用から除外すべ き損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	370	前年度以前の損益の修正で損失の 性質を有するもの

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,315,700	
	1 企 業 債		603,700	
		1 企 業 債	603,700	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 出 資 金		365,007	
		1 他 会 計 出 資 金	365,007	一般会計から当事業会計に対する出資金
	3 分担金及び負担金		94,628	
		1 負 担 金	94,628	受益者負担金、工事負担金
	4 補 助 金		252,365	
		1 国 庫 補 助 金	234,000	国から当事業に対する補助金
		2 県 補 助 金	1	県から当事業に対する補助金
		3 他 会 計 補 助 金	18,364	一般会計から当事業会計に対する補助金
補 填 財 源	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)		0	
	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)		54,460	
	( 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 )		218,257	
	( 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 )		103,183	
	( 建 設 改 良 積 立 金 )		0	
	( 減 債 積 立 金 )		0	
合 計			1,691,600	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,691,600	
	1 建設改良費		1,094,700	
		1 汚 水 管 渠 整 備 費	1,025,848	汚水管渠の整備等に要する費用
		2 雨 水 施 設 整 備 費	45,114	雨水施設の整備等に要する費用
		3 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	23,738	流域下水道施設整備に要する経費 に対する負担金
	2 企 業 債 償 還 金		596,900	
		1 企 業 債 償 還 金	596,900	企業債元金償還金

令和4年度知立市下水道事業会計予算実施計画明細書  
収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	節	
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	1 下水道使用料	
			2 他会計負担金	
		2 他会計負担金	2 他会計負担金	
			3 その他営業収益	
		2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	5 手数料料
				1 受取利息及び配当金
	2 他会計補助金		7 預金利息	
			2 他会計補助金	
	3 長期前受金戻入		12 他会計補助金	
		16 国庫補助金戻入		
		17 県補助金戻入		
		18 他会計補助金戻入		
			20 負担金戻入	
			21 受贈財産評価額戻入	

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,289,300	
527,736	
452,000	
452,000	
75,735	
75,735	一般会計から当事業会計に対する雨水処理費負担金
1	
1	
683,471	
1	
1	
230,814	
230,814	一般会計から当事業会計に対する補助金
389,370	
145,601	
5,226	
37,891	
35,120	工事負担金長期前受金戻入、受益者負担金長期前受金戻入
165,532	

款	項	目	節
		4 雑 収 益	
			26 賃 貸 料
			27 延 滞 金
			29 消 費 税 還 付 金
			30 そ の 他 雑 収 益
	3 特 別 利 益		
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	
			32 過 年 度 損 益 修 正 益
		2 そ の 他 特 別 利 益	
			36 そ の 他 特 別 利 益



予 定 額	備 考
63,286	
249	土地賃貸料
2	受益者負担金延滞金等
31,455	
31,580	行政財産目的外使用料、コピー代等
78,093	
1	
1	
78,092	
78,092	境川流域下水道維持管理費等負担金還付金等

(支出)

款	項	目	節
1 下水道事業費用	1 營業費用	1 污水管渠費	13 備用品費
			14 燃料費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			20 使用料
			22 賃借料
			23 修繕費
			26 動力費
			29 材料費
			36 保険料
		2 雨水管渠費	13 備用品費
			14 燃料費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			23 修繕費
			26 動力費

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,234,100	
1,109,275	
59,456	
74	コピー料金
76	自動車ガソリン代
63	電話料金
50,775	施設管理委託料、業務委託料、調査委託料
679	マンホールポンプ監視ITサービス使用料
484	土地借上料、ガス検知器借上料
5,000	自動車点検、汚水マンホールポンプ修繕、陥没修繕等
2,228	電気料(マンホールポンプ)
63	舗装補修材、取付管渠補修材
14	自動車損害保険料
11,817	
44	現場用品、消耗品等
51	非常用発電機燃料
48	電話料金
4,549	業務委託料、調査委託料
7,000	調整池修繕、陥没修繕等
125	電気料(3号調整池)

款	項	目	節
		3 ポンプ場費	
			15 光熱水費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			20 使用料
			21 手数料
			23 修繕費
			26 動力費
			36 保険料
		4 流域下水道 管 理 運 営 費	
			42 維持管理費等負担金
		5 総 係 費	
			1 給 料
			2 手 当
			3 賞 与 引 当 金 額 繰 入
			5 報 酬
			6 法 定 福 利 費
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 額 繰 入
			8 旅 費
			13 備 消 品 費
			14 燃 料 費
			16 印 刷 製 本 費

予 定 額	備 考
5,764	
234	水道料金
39	電話料金
4,651	施設管理委託料、業務委託料
27	落合ポンプ場監視ITサービス使用料
6	浄化槽法定点検手数料
400	施設維持費、機械メンテナンス費
396	電気料
11	火災保険料
223,725	
223,725	維持管理費負担金、資本費負担金
71,307	
4,481	職員給 2人分
2,238	期末手当等
459	賞与引当金として計上するための繰入額
340	審議会委員報酬
1,403	共済組合負担金等
61	法定福利費引当金として計上するための繰入額
42	普通旅費、研修旅費
72	書籍等
61	自動車ガソリン代
69	収納日報等

款	項	目	節
			19 委 託 料
			22 賃 借 料
			23 修 繕 費
			34 負 担 金
			36 保 險 料
			37 租 税 公 課
			39 貸 倒 引 当 金 額 繰 入
			61 補 助 金
		6 減 価 償 却 費	
			43 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
			44 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
		7 資 産 減 耗 費	
			45 固 定 資 産 除 却 費
	2 営 業 外 費 用		
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
			48 企 業 債 利 息
			50 一 時 借 入 金 利 息
		2 消 費 税	
			52 消 費 税
		3 雑 支 出	
			54 そ の 他 雑 支 出
	3 特 別 損 失		
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	
			58 過 年 度 損 益 修 正 損

予 定 額	備 考
12,168	業務委託料、システム保守委託料
218	複合機借上料
140	自動車点検等
6,578	下水道協会負担金、境川処理部会負担金、管理職給与等負担金等
130	自動車損害保険料、賠償責任保険料
7	自動車重量税
1,205	貸倒引当金として計上するための繰入額
41,635	公共下水道接続補助事業補助金、浄化槽等雨水貯留施設転用補助金等
704,985	
665,514	
39,471	
32,221	
32,221	
124,455	
92,857	
92,856	企業債利息
1	
1	
1	消費税及び地方消費税
31,597	
31,597	
370	
370	
370	過年度下水道使用料還付金等

資本的收入及び支出

(収入)

款	項	目	節
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債	
			37 企業債
	2 出資金	1 他会計出資金	
			38 他会計出資金
	3 分担金及び負担金	1 負担金	
			40 受益者負担金
			41 工事負担金
	4 補助金	1 国庫補助金	
			42 国庫補助金
		2 県補助金	
			43 県補助金
		3 他会計補助金	
			44 他会計補助金



(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,315,700	
603,700	
603,700	
603,700	建設改良費等の財源に充てるための企業債
365,007	
365,007	
365,007	一般会計から当事業会計に対する出資金
94,628	
94,628	
31,538	
63,090	駅周辺区画整理事業負担金、知立連続立体交差事業県負担金
252,365	
234,000	
234,000	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
1	
1	愛知県補助金
18,364	
18,364	一般会計から当事業会計に対する補助金 (企業債元金償還分)

(支出)

款	項	目	節
1 資本的支出	1 建設改良費	1 污水管渠整備費	1 給料
			2 手当
			6 法定福利費
			8 旅費
			11 報償費
			13 備用品費
			16 印刷製本費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			21 手数料
			22 賃借料
			30 補償金
			34 負担金
			35 工事請負費

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,691,600	
1,094,700	
1,025,848	
8,719	職員給 3人分
6,736	期末手当等
2,736	共済組合負担金等
76	普通旅費、研修旅費
300	受益者負担金前納報奨金
332	消耗品、設計資料等
121	受益者負担金納入通知書等
25	電話料金
109,136	業務委託料、調査委託料、実施設計委託料、事業計画策定委託料、ストックマネジメント計画策定委託料
26	口座振替手数料、機械点検調整手数料、収納業務手数料
370	積算システム借上料等
122,061	管移設補償金、物件補償金、電気通信線路等移設補償金
120	単価配信等負担金
775,090	下水道築造工事費、取付管設置工事費、施設管理工事費、下水道施設支障移転工事費、ストックマネジメント工事費

款	項	目	節
		2 雨水施設整備費	
			1 給 料
			2 手 当
			6 法 定 福 利 費
			19 委 託 料
			35 工 事 請 負 費
		3 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	
			63 建 設 負 担 金
		2 企 業 債 償 還 金	
			1 企 業 債 償 還 金
64 企 業 債 元 金			

予 定 額	備 考
45,114	
3,426	職員給 1人分
3,652	期末手当等
1,136	共済組合負担金等
500	調査委託料
36,400	施設管理工事費、ストックマネジメント工事費
23,738	
23,738	流域下水道建設事業費負担金
596,900	
596,900	
596,900	

# 令和4年度知立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	741,088
	減価償却費	704,985,000
	固定資産除却費	32,221,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	201,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 4,000
	長期前受金戻入額	△ 389,370,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	92,857,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 5,040,329
	未払金の増減額(△は減少)	8,964,755
	小計	<u>445,554,514</u>
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	<u>△ 92,857,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	352,698,514
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△ 941,220,888
	補助金による収入	229,422,728
	負担金等による収入	75,684,387
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 636,113,773</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	603,700,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 596,900,000
	他会計からの出資による収入	365,007,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>371,807,000</u>
	資金増加額(又は減少額)	88,391,741
	資金期首残高	<u>391,311,597</u>
	資金期末残高	<u><u>479,703,338</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(△印は減)

会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	1(1)	340	4,481	2,697	7,518	1,464	8,982
	資本勘定支弁職員		4( )		12,145	10,388	22,533	3,872	26,405
	合 計	10	5(1)	340	16,626	13,085	30,051	5,336	35,387
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	1(1)	340	4,411	2,696	7,447	1,247	8,694
	資本勘定支弁職員		4( )		11,309	10,911	22,220	3,803	26,023
	合 計	10	5(1)	340	15,720	13,607	29,667	5,050	34,717
比 較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	70	1	71	217	288
	資本勘定支弁職員	0	0(0)	0	836	△ 523	313	69	382
	合 計	0	0(0)	0	906	△ 522	384	286	670

( )内は、短時間勤務職員を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	558	1,708	336	123	9	2,174
	前 年 度	558	1,609	336	134	9	2,103
	比 較	0	99	0	△ 11	0	71

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金
	本 年 度	90	3,303	2,458	600	1,726
	前 年 度	90	3,530	2,499	720	2,019
	比 較	0	△ 227	△ 41	△ 120	△ 293

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	906	昇給に伴う増加分	97	平均昇給率 2.28 %  (号給数) (職員数) 号給数別 2号給 人 内訳 3号給 人 4号給 4 人 5号給 人 6号給 人
		その他の増減分	809	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (短時間勤務職員) 本年度 5 人 ( 1 人) 前年度 5 人 ( 1 人) 増減 0 人 ( 0 人)
手当	△ 522	制度改正に伴う増減分	△ 206	期末手当 △ 206 支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 1.275月 1.2月 12月 1.275月 1.2月 (再任用職員) 6月 0.725月 0.675月 12月 0.725月 0.675月 改正実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 316	



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職(一)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	234,560
	平均給与月額(円)	289,448
	平均年齢(歳)	36.03
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	223,000
	平均給与月額(円)	286,964
	平均年齢(歳)	28.40

#### (2) 初任給

区 分	行政職(一) (円)	一般会計の制度
		行政職(一)(円)
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	188,700

#### (3) 級別職員数

区 分	行政職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 20.0
	2 級	( 1 ) 3	(100.0) 60.0
	3 級	( ) 1	( ) 20.0
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( 1 ) 5	(100.0) 100.0
令和3年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 25.0
	2 級	( 1 ) 3	(100.0) 75.0
	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( 1 ) 4	(100.0) 100.0

( )内は、短時間勤務職員を外書き

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主査 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務

区 分	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長 担当係長	課長補佐 係 長 担当係長	課 長 課長補佐	部 長 課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行政職(一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	4	4
		6号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 ( B / A ) (%)	80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	5	5
		6号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 ( B / A ) (%)	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職(一)
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在)(%)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計 の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	他会計出資金
下水道事業計画変更認可 策定事業	千円 21,100		千円	令和4年度 ～ 令和5年度	千円 21,100	千円 21,100



# 令和4年度知立市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		322,157,082	
ロ 建物	16,295,974		
建物	<u>△ 3,871,943</u>	12,424,031	
減価償却累計額			
ハ 構築物	23,477,378,938		
構築物	<u>△ 2,481,903,438</u>	20,995,475,500	
減価償却累計額			
ニ 機械及び装置	821,245,058		
機械及び装置	<u>△ 155,271,882</u>	665,973,176	
減価償却累計額			
ホ 車両運搬具	503,303		
車両運搬具	<u>△ 478,138</u>	25,165	
減価償却累計額			
ヘ 工具器具及び備品	410,844		
工具器具及び備品	<u>△ 182,699</u>	228,145	
減価償却累計額			
ト 建設仮勘定		<u>127,779,095</u>	
有形固定資産合計			22,124,062,194

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>857,431,847</u>	
無形固定資産合計			<u>857,431,847</u>
固定資産合計			22,981,494,041

### 2 流動資産

(1) 現金預金		479,703,338	
(2) 未収金	230,190,651		
貸倒引当金	<u>△ 1,205,000</u>	228,985,651	
(3) その他流動資産		<u>20,000</u>	
流動資産合計			<u>708,708,989</u>
資産合計			<u>23,690,203,030</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>7,040,840,053</u>	
	固定負債合計		7,040,840,053
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	568,142,757	
(2)	未払金	424,180,680	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	1,924,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>335,000</u>	
	引当金合計	<u>2,259,000</u>	
	流動負債合計		994,582,437
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	12,623,930,101	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,489,906,941</u>	
	繰延収益合計		<u>11,134,023,160</u>
	負債合計		19,169,445,650

資本の部

6	資本金		4,136,916,351
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 他会計補助金	111,884,746	
	ロ 受贈財産評価額	<u>268,966,880</u>	
	資本剰余金合計		380,851,626
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,989,403</u>	
	利益剰余金合計	<u>2,989,403</u>	
	剰余金合計		<u>383,841,029</u>
	資本合計		<u>4,520,757,380</u>
	負債資本合計		<u>23,690,203,030</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車輛運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、365,007千円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。



# 令和3年度知立市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	405,625,563		
	(2) 他会計負担金	74,665,568		
	(3) その他営業収益	<u>0</u>	480,291,131	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	47,039,973		
	(2) 雨水管渠費	8,446,018		
	(3) ポンプ場費	5,187,085		
	(4) 流域下水道管理運営費	190,573,826		
	(5) 総係費	25,533,783		
	(6) 減価償却費	693,155,706		
	(7) 資産減耗費	32,220,540		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,002,156,931</u>	
	営業利益			△ 521,865,800
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	248,237,276		
	(3) 長期前受金戻入	386,993,321		
	(4) 雑収益	<u>31,685,375</u>	666,915,972	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	106,462,459		
	(2) 雑支出	<u>36,941,297</u>	<u>143,403,756</u>	<u>523,512,216</u>
	経常利益			1,646,416
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	<u>100</u>	100	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	835,440		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>835,440</u>	<u>△ 835,340</u>
	当年度純利益			811,076
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,437,239</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,248,315</u></u>

# 令和3年度知立市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		322,157,082	
ロ 建物	16,295,974		
建物減価償却累計額	<u>△ 2,903,943</u>	13,392,031	
ハ 構築物	22,660,750,103		
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,853,282,053</u>	20,807,468,050	
ニ 機械及び装置	682,791,496		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 121,009,882</u>	561,781,614	
ホ 車両運搬具	503,303		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 478,138</u>	25,165	
ヘ 工具器具及び備品	410,844		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 170,699</u>	240,145	
ト 建設仮勘定		<u>127,877,095</u>	
有形固定資産合計			21,832,941,182

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>875,322,847</u>	
無形固定資産合計			<u>875,322,847</u>
固定資産合計			22,708,264,029

### 2 流動資産

(1) 現金預金		391,311,597	
(2) 未収金	214,806,982		
貸倒引当金	<u>△ 1,004,000</u>	213,802,982	
(3) その他流動資産		<u>20,000</u>	
流動資産合計			<u>605,134,579</u>
資産合計			<u>23,313,398,608</u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>7,005,283,587</u>	
	固定負債合計		7,005,283,587
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	596,899,223	
	(2) 未払金	345,902,801	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	2,011,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>350,000</u>	
	引当金合計	<u>2,361,000</u>	
	流動負債合計		945,163,024
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	12,328,270,455	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,101,963,750</u>	
	繰延収益合計		<u>11,226,306,705</u>
	負債合計		19,176,753,316

資本の部

6	資本金		3,771,909,351
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 他会計補助金	93,520,746	
	ロ 受贈財産評価額	<u>268,966,880</u>	
	資本剰余金合計		362,487,626
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,248,315</u>	
	利益剰余金合計	<u>2,248,315</u>	
	剰余金合計		<u>364,735,941</u>
	資本合計		<u>4,136,645,292</u>
	負債資本合計		<u>23,313,398,608</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車輛運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、372,268千円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

